

世界が進むチカラになる。



IPO支援サービスのご紹介

2024年10月

サステナビリティビジネスユニット

GRCコンサルティング部

株式公開（IPO）とは

- 株式公開とは、自社株式の譲渡に係る制限をなくし、自由に売買できるようにすることです
 - 自社株式を証券取引所において売り出すことによって、株式市場から資金調達を行うことができます
 - Initial(初めて) Public(公に) Offering(募集する)ことを、略して、IPOと言います
- 株式公開をすることによって、資金調達以外にも、株主、会社、役員・従業員それぞれの立場において、有形無形のさまざまなメリットを享受することが期待できます
- 株式公開にあたっては、取引所が定める数値基準を充足するとともに、内部管理体制の整備など相応の準備が必要になります

- 株主としてのメリット
 - 公正な株価の形成
 - － 多くの市場参加者による多数の取引を通じて、公正な市場価格が形成されます
 - 株式の流動性の向上
 - － 株式の流動性が高まるため、急な資金需要が発生したとき比較的容易に換金できます
 - 保有株式の売却機会の提供
 - － 既存株主に対して、株式公開時の売り出しなど、株式を売却する機会を提供できます
 - 創業者利益の享受
 - － 創業時の株主は、持ち株を売却することによって、株式を現金化することができます
 - オーナー社長による個人保証の解消
 - － 株主(社長)が会社の債務を保証することは、関連当事者間取引にあたるため、上場前に解消することが求められます

その他さまざまなIPOのメリット

■ 会社としてのメリット

- 社会的信用・知名度の向上
 - － 証券取引所などによる厳しい審査の通過、監査法人など外部の目による定期的なチェック、継続的な情報開示などの安心感から、社会的信用・知名度が向上します
- 営業機会の増大
 - － 社会的信用・知名度の向上、情報開示の充実などを通じて、大企業や海外企業との取引機会が増加します
- 採用活動への貢献
 - － 社会的信用・知名度の向上によって、新卒・中途含め、採用応募者の増加が期待できます
- 資金調達の実現性の増加
 - － 直接金融の実現性が増え、新株を時価で発行(公募)することによって、返済不要な資金を調達できます
- M&Aの活性化
 - － 公正な株価が形成されることにより、株式交換によるM&Aが容易になります
- 内部管理体制の強化
 - － 組織的経営、コンプライアンス強化などを通じて、内部管理体制が強化され、経営体質が向上します

■ 役員・従業員としてのメリット

- 役員・従業員の資産形成
 - － 役員・従業員に対するストックオプションの付与や従業員持株会を利用することで、給与以外の資産形成手段を提供することができます
- 役員・従業員のモラル向上
 - － 「上場会社に勤めている」ということが、役員・従業員自身の誇りにつながり、モラルが向上します
- 従業員満足度の向上
 - － 取引先に上場企業や大企業が増えるにつれ、仕事の幅が広がり、仕事に対する従業員の満足度が向上します
- 役員・従業員のモチベーション向上
 - － IPOの準備過程において、株式公開が全社員共通の目標になり、モチベーション向上に寄与します

株式公開に伴うリスク・留意点

■ 敵対的買収やアクティビストからの要求への対応

- 敵対的買収やアクティビストからの要求を未然に防ぐためには、経営者は、継続的に企業価値(株価)を高めるための努力を怠ってはなりません
 - 自社のビジョン、自社の成長戦略、自社の存在意義などに関する説明責任があります
 - 積極的なIR活動はもちろん、継続的な成長投資など、常に企業価値向上に向けた取り組みが求められます

■ 短期的な業績の偏重

- 投資家は短期的な収益を上げることが望む傾向があります
- 一方、経営者は企業の中長期的な成長を考え、研究開発や設備投資を積極的に行うためミスマッチが生じるリスクがあります
- 特に、新規事業への投資や事業構造の変革などを進める際には、利害関係者の理解を得られるよう十分な準備が必要です

■ 上場コスト

- 上場の際、また上場後も、証券会社、監査法人、信託銀行、証券取引所などに対して、手数料や報酬を支払う必要があります

■ 経営トップのコンプライアンス

- 上場企業の経営者の言動は、社会的な影響力が強く、マスコミからも重要視される傾向にあります
- 軽率な発言や行動が取り上げられ、経営トップの辞任・解任や企業の風評被害につながる事態が発生しています
- 昨今では、SNSの普及により、本人が些細と思う事案であっても、全世界に拡散されることがあり、一層の注意が必要です

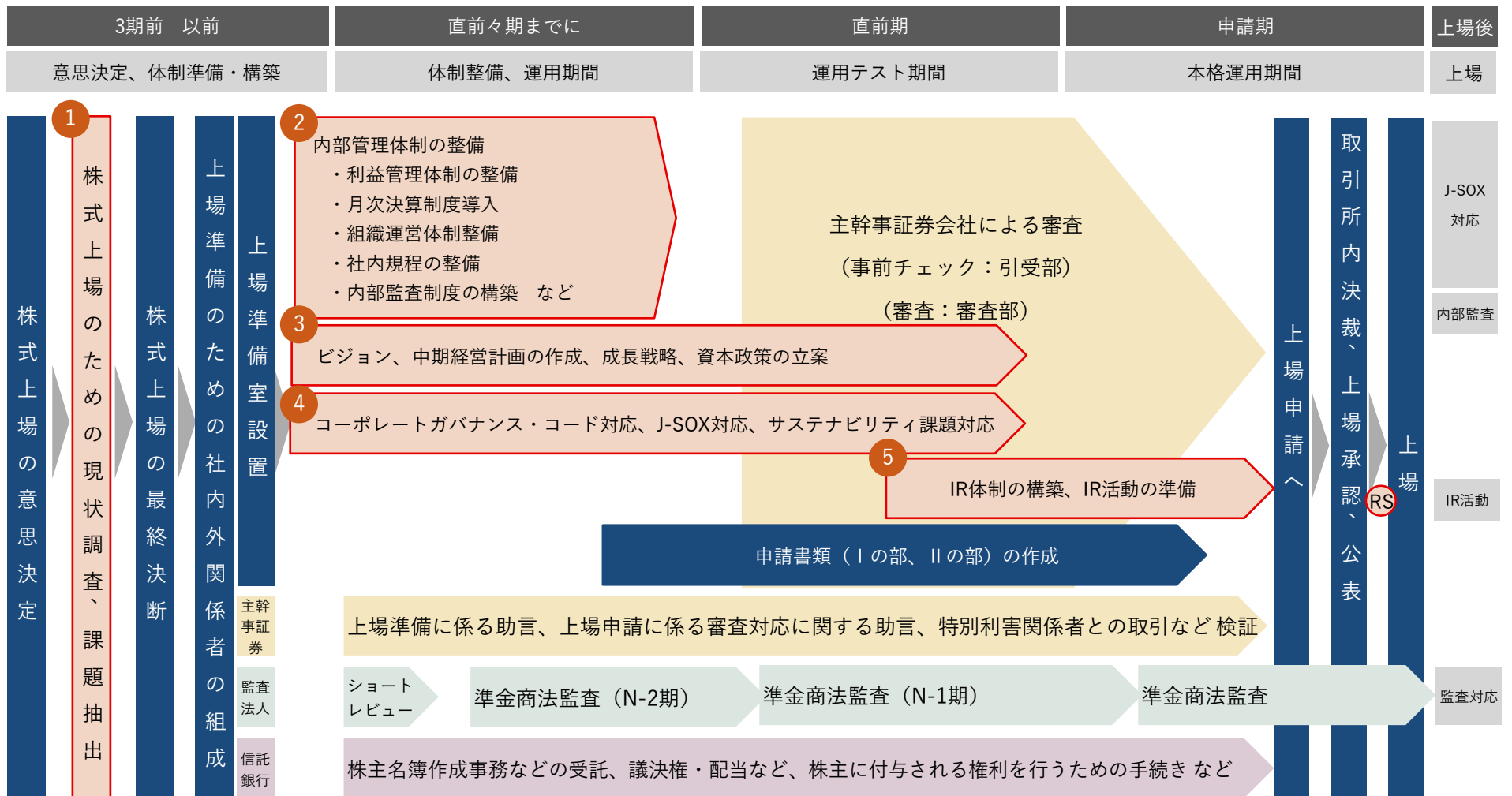
上場にあたっての留意点

- 上場にあたっては、形式基準としての企業規模はもちろんのこと、実質基準として、企業経営（内部管理体制）の健全性、企業のコーポレートガバナンスおよび内部管理体制の有効性が求められます
- 特に、近年の新規公開を巡る最近の問題と、取引所の対応を受け、証券会社の引受審査における、経営者の法令遵守に対する意識の確認、利益計画の策定根拠の妥当性などについての審査の厳格化、監査法人における監査の厳格化が見込まれます
- IPOを成功させるためには、上場に対する経営者の強い意志（表明）とリーダーシップ、それに基づく内部管理体制の構築が重要です
- MURCは、内部管理体制の構築支援を中心に、各種資料の作成などをご支援いたします
 - 上場審査に対するポイントを押さえたご支援をいたします
 - 内部管理体制の構築については、雛形や他社事例をそのまま流用するのではなく、貴社の実態に応じた整備が望まれます。そのため、貴社の事業内容を理解し、実態を把握したうえで、貴社とディスカッションを通じて的を絞ったご支援をいたします
 - 内部管理体制の構築にあたっては、適切な社内規程や管理枠組を整備することに加え、それらが確実に機能していることが必要とされるため、運用段階（PDCAサイクルの実施）まで、ご支援をいたします
 - 第三者がご支援することによって、社内利害関係に対する中立的な提案が可能です。また、さまざまなステークホルダーの視点を踏まえた提案が可能です
 - 経営コンサルティング機能として、経営課題に対するご支援（株式上場戦略、経営戦略、人事戦略、マーケティング）も可能です

主なサービスのご紹介（全体スケジュール）

■ 株式上場のための内部管理体制整備、上場前後のIR体制の構築に係る支援を行います

プロセスの主体、主な業務範囲を色分けしています。 ■ 企業、■ 証券会社、■ 監査法人、■ 信託銀行、■ MURC



主なサービスのご紹介（概要）

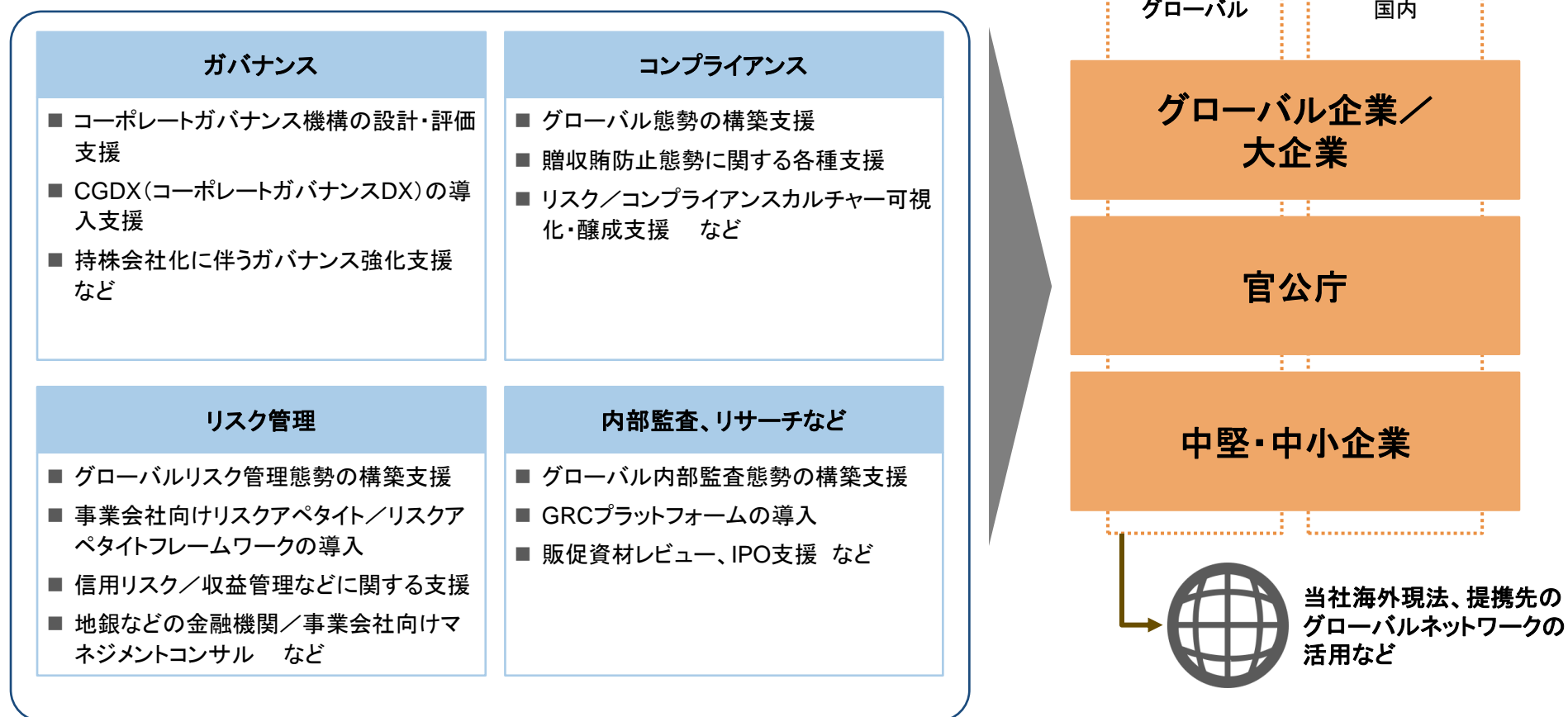
- 株式上場準備の初期段階から上場後まで、IPOに関連する内部管理体制の整備支援を通じて、株式上場をゴールとせず、その後の上場会社としての成長を支える体制を整備します

| 項目 | 主な支援内容 |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 株式上場のための現状調査 | <ul style="list-style-type: none">■ 上場に向けた資本関係、社内管理体制、成長戦略に係る現状調査■ 上場に向けた課題の整理と対応の方向性、対応策の検討■ 対応の方向性、対応策を踏まえた対応計画案（ロードマップ）の策定 |
| ② 内部管理体制の整備 | <ul style="list-style-type: none">■ 上場に向けた全般的な内部管理体制（機関、組織、社内規程、内部監査体制など）の整備■ 決算財務報告に係る体制（会計方針、経理規程、利益管理体制、月次決算体制など）の整備■ その他個別事項（販売管理、原価管理、資産管理、リスク管理、IT統制など）の管理体制の整備 |
| ③ ビジョン、中期経営計画の作成、成長戦略、資本政策の立案 | <ul style="list-style-type: none">■ ビジョン、ビジネスモデルの整理、市場規模、競合環境の分析、競争優位性の抽出を踏まえた事業計画策定■ 事業計画・成長戦略に係るリスクの認識および対応策の策定■ 資本政策に係る助言、立案 |
| ④ コーポレートガバナンス・コード対応、J-SOX対応、サステナビリティ課題対応 | <ul style="list-style-type: none">■ コーポレートガバナンス・コード対応（各原則への対応とガバナンス報告書の作成支援）■ J-SOX対応（内部統制の整備を踏まえた業務フロー、業務記述書、リスクと統制の対応（RCM）の作成）■ サステナビリティ課題（気候変動関連、人的資本など）への対応、マテリアリティの特定・対応策の検討 |
| ⑤ IR体制の構築、IR活動の準備 | <ul style="list-style-type: none">■ 上場前ロードショーにおける資料作成の支援■ IRに係る年間計画の作成、上場後の決算説明会、IR説明会などに係る助言■ IRスタッフの育成 |

GRCコンサルティング部のご紹介

- GRCコンサルティング部は、GRC (Governance, Risk, Compliance)の各領域について、日本に本社を持ちグローバルにビジネスを展開するクライアントに対して、グループ・グローバル経営に関するマネジメントコンサルティングサービスを提供しています。

GRCコンサルティング部



MURCのサステナビリティ／ソリューションご紹介

■ サステナビリティ戦略部では、加速する持続可能な経営への転換(サステナビリティ・トランスフォーメーション)への要請に対し、戦略プロセスと社会課題対応の両面から総合的にクライアントを支援

| キーワード | 顧客経営課題 | MURCが提供するソリューション |
|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 【サステナビリティ経営支援】 「企業価値向上」を目指す サステナビリティ経営 | <ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ経営を推進、浸透させるとともに企業価値向上につなげたい ■ ESG投資に対するIRの観点において、投資家などが求めるESG情報を開示したい | <ul style="list-style-type: none"> ■ ESGと事業戦略の統合による企業価値向上を支援 ■ 欧州開示基準(CSRD)や国際サステナビリティ基準(ISSB)を意識した開示高度化支援 ■ 統合報告書支援、ESG外部評価向上アドバイザー支援 |
| 2 【環境課題】 脱炭素 移行計画 | <ul style="list-style-type: none"> ■ カーボンニュートラル社会への移行に伴う、自社の「気候リスク・機会」を認識し、対応したい ■ 社会や顧客からの要請によるCO2排出削減に道筋をつけたい ■ 製品のカーボン価値を高めたい | <ul style="list-style-type: none"> ■ 「気候リスク・機会」を認識し、脱炭素社会に適応するためのロードマップ(移行計画)の策定 ■ 製品カーボンフットプリント算定による製品のカーボン付加価値向上を支援 ■ 関連する国際イニシアチブ対応(例:ISSB、SBT認定など) |
| 3 【環境課題】 自然資本・TNFD | <ul style="list-style-type: none"> ■ 自然資本(生物多様性、自然資源、水、土地利用、農業、森林など)に関するリスクや機会を把握したい ■ これらのリスクや機会に適応したビジネスモデルへの変革を図りたい | <ul style="list-style-type: none"> ■ 2023年9月に公開された自然資本関連財務影響開示タスクフォース(TNFD)への対応支援 ■ 高リスク領域への対応戦略支援 ■ 関連する国際イニシアチブ対応(例:CDP水・森林など) |
| 4 【社会課題】 ビジネスと人権 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 国連「ビジネスと人権」原則を踏まえ、人権デューデリジェンス、救済プロセスなどを備えたい ■ 人権をはじめとする社会課題対応について、自社のサプライチェーンの信頼度を高めたい | <ul style="list-style-type: none"> ■ 人権方針の策定へのアドバイザー ■ 事業を俯瞰した人権影響評価支援 ■ 自社およびサプライチェーンに対する人権デューデリジェンスの準備と実施支援 ■ 救済メカニズムへのアドバイザー(グリーンバンス対応) |
| 5 【社会課題】 サステナビリティ調達 (責任ある調達) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境対応や人権をはじめとする社会課題対応について、自社のサプライチェーンの信頼度を高めたい ■ 顧客のサステナビリティ要請に対応し、自社のレベルを高めていきたい | <ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ調達の仕組みづくり、基準づくり支援 ■ 二次調査(インタビュー、監査)などの実施支援 ■ 中堅・中小企業のESG経営支援 ■ 関連するプラットフォーム対応(例:EcoVadis、Sedex) |

お問い合わせ

コンサルティングのご依頼・ご相談は、以下のボタンをクリックください。
お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。



お問い合わせはこちら



<https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkqpe-1648b29f41f462760deae4cdc248144>



—本資料のご利用に際して—

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください

本資料に関する問い合わせ先: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 <https://www.murc.jp/inquiry/>

当社概要

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

 **会社概要はこちら**

<https://www.murc.jp/corporate/about/>

当社コンサルタントによる知見発信

出版物（一部抜粋）



<https://www.murc.jp/library/publication/>

当社コンサルタント出演のテレビ番組

BSテレビ東京 特別番組
「日本はこうなる!?
～2024年を生き抜くビジネス戦略～」
(2023年冬)



https://www.murc.jp/kounaru_2024/

WEB上での情報発信

**コンサルティング
レポート**

<https://www.murc.jp/library/report/>



**Quick
経営トレンド**

https://www.murc.jp/library/tags/tag_593/



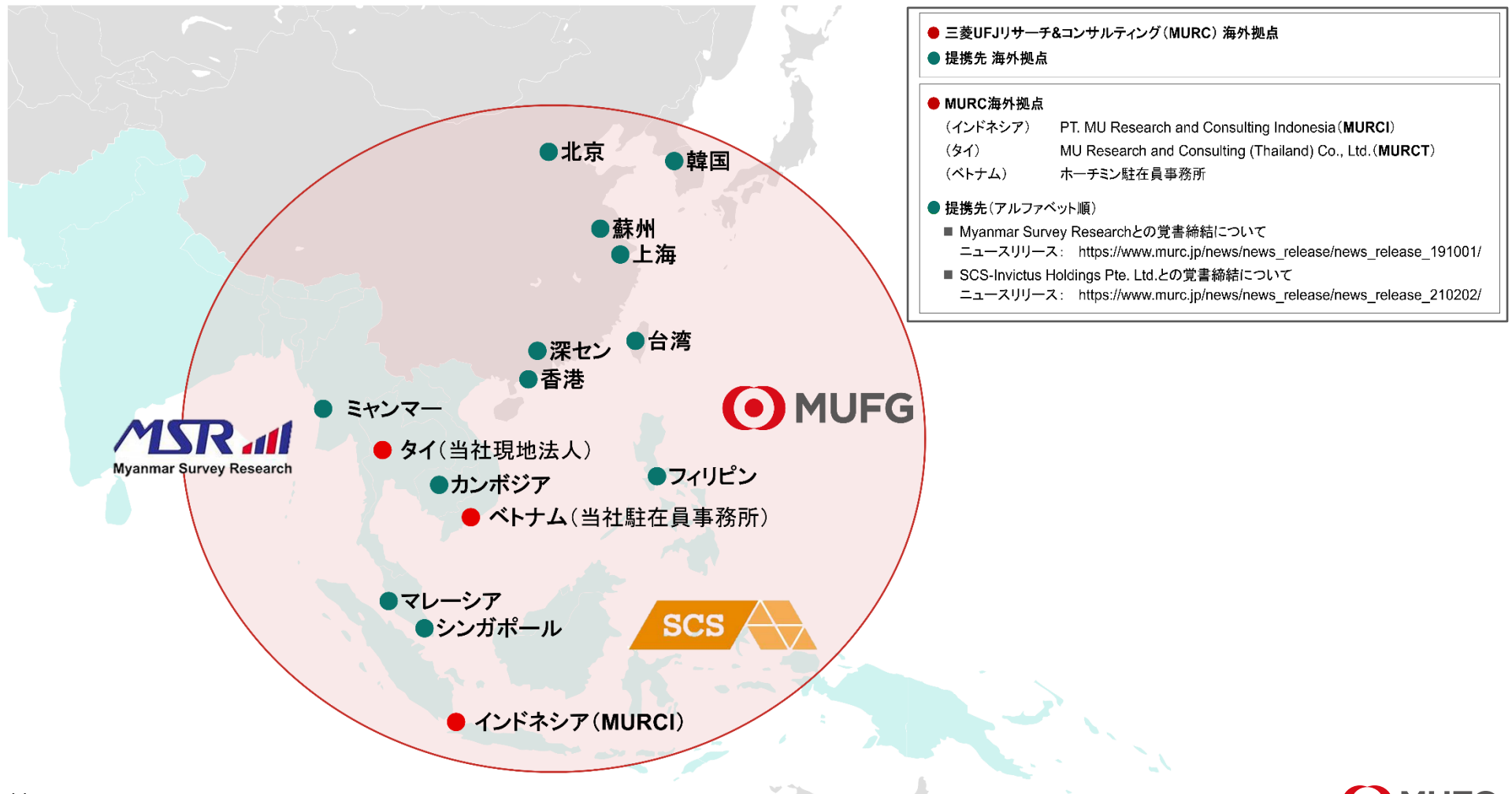
**オンラインセミナー
過去動画**

https://www.murc.jp/information/seminar/w_230414/



ASEAN地域におけるコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3カ所に拠点をもち、コンサルティングサービスを提供しています
- 2021年2月に国際会計事務所グループである「SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.」と覚書を締結し、幅広い領域で、お客さまのニーズにあわせて現地でサポートできるような体制としています



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/

